

都内中小企業の事業資金に関する調査

《概要》

主な取引金融機関については、「都市銀行」が63.4%と最も高く、次いで「信用金庫・信用組合」が29.8%である。規模別でみると大規模は「都市銀行」が多く、「信用金庫・信用組合」は規模が小さくなるにつれて増加する。

主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢を借入・返済D I（「緩やか」 - 「厳しい」）でみると、+28.1と前回調査（平成18年11月）とほぼ同水準となった。全ての業種でプラス水準を維持しており、金融機関の借入や返済に対する姿勢は緩和状態が続いている。

主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「上昇」が61.7%と前回調査から6.9ポイント増加した。特に卸売業は「上昇」が73.4%と前回調査から14.1ポイント増加している。

最近の借入金利の水準は、「2%台」が48.8%と最も多く、次いで「3%台」が22.6%、「1%台」は14.4%となっている。

2月に実施された日銀の追加利上げの影響については、「既に金利上昇」が44.8%を占めた。「既に金利上昇」は量的緩和政策解除後に実施した前々回の調査（11.0%）に比べ、33.8ポイントの大幅増加となり、金利上昇懸念が現実のものとなっている。

<付帯調査回収企業数>

規模	業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	全体
小規模		120	137	77	113	447
中小規模		81	57	93	62	293
中規模		115	65	82	63	325
大規模		97	52	30	64	243
規模不明		29	10	24	15	78
全体		442	321	306	317	1,386

1 主な取引金融機関について

主な取引金融機関については、「都市銀行」が63.4%と最も高い割合を占め、「信用金庫・信用組合」が29.8%と続いている。

業種別にみると、卸売業は「都市銀行」が72.4%と他の業種に比べて多い。対照的に、小売業は「信用金庫・信用組合」が43.9%と他業種に比べて多くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるに従い「都市銀行」の割合が増加し、大規模では83.9%に達している。これに対し、「信用金庫・信用組合」は規模が小さくなるにつれて増加し、小規模では43.4%を占めている。

主な取引金融機関からのビジネスローンの利用状況は、全体では約3割が「あり」と回答している。業種別でみると、サービス業、製造業の利用割合がやや高く、小売業は低い。規模別では大規模の利用割合が低くなっている。

図表1 主な取引金融機関及びビジネスローンの利用

		主要取引金融機関				単数回答(%)		n 取 引 機 関	n ビ ジ ネ ス ロ ー ン
		都 市 銀 行	信 用 組 合 庫	地 方 銀 行	そ の 他	あ り	な し		
全	体	63.4	29.8	4.9	2.0	30.2	69.8	1,166	683
業 種 別	製 造 業	63.2	27.8	6.6	2.5	32.7	67.3	364	220
	卸 売 業	72.4	20.4	5.8	1.5	28.5	71.5	275	165
	小 売 業	50.6	43.9	3.2	2.4	23.4	76.6	253	141
	サ ー ビ ス 業	66.4	28.8	3.3	1.5	34.4	65.6	274	157
規 模 別	小 規 模	51.2	43.4	4.2	1.3	28.7	71.3	385	244
	中 小 規 模	58.0	36.4	4.4	1.2	33.6	66.4	250	149
	中 規 模	70.9	20.9	5.2	3.0	30.8	69.2	268	156
	大 規 模	83.9	6.3	6.3	3.4	23.5	76.5	205	115

* 無回答を除く

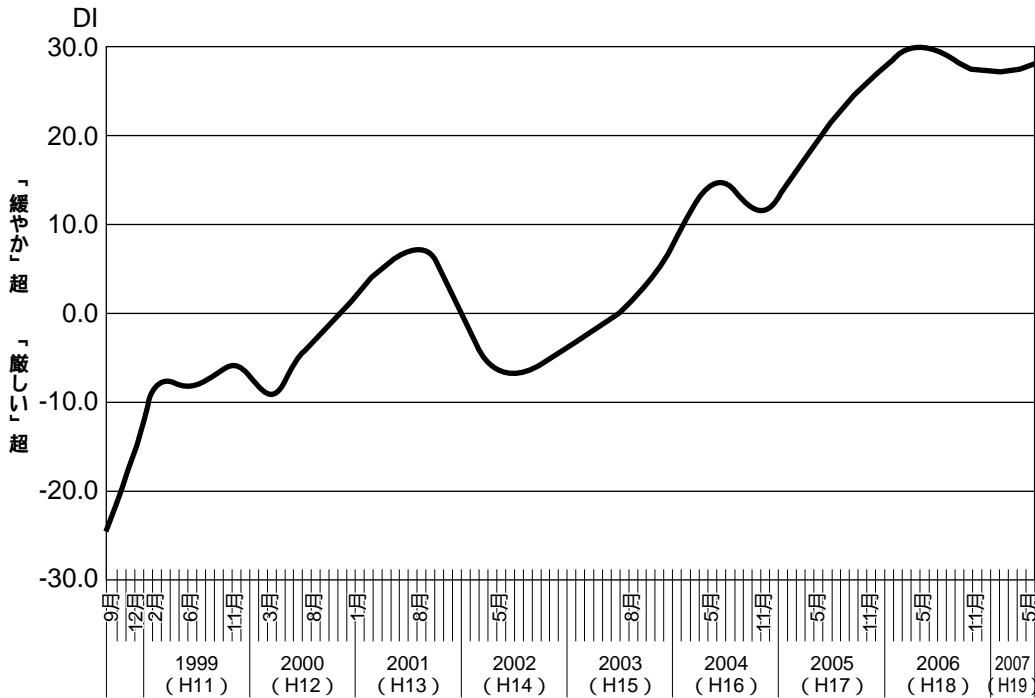
2 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢

主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢を借入・返済DI（「緩やか」 - 「厳しい」）でみると、前回調査（+27.6）とほぼ同水準の+28.1と「緩やか」が「厳しい」を上回る緩和状態が続いている（図表2）。

業種別にみると、全ての業種でプラス水準を維持しているが、製造業は高い水準ながら2.5ポイント減少、逆に小売業は7.1ポイント増加した。他の業種はほぼ横ばいであった。（図表3）。

規模別にみると、大規模が最も高く+45.3、次いで中規模が+40.1と高い水準となっている。一方、中小規模、小規模はそれぞれ+17.4、+17.2となっており、規模による差がみられる。前回調査との比較では小規模、中規模が増加し、中小規模と大規模は減少した。

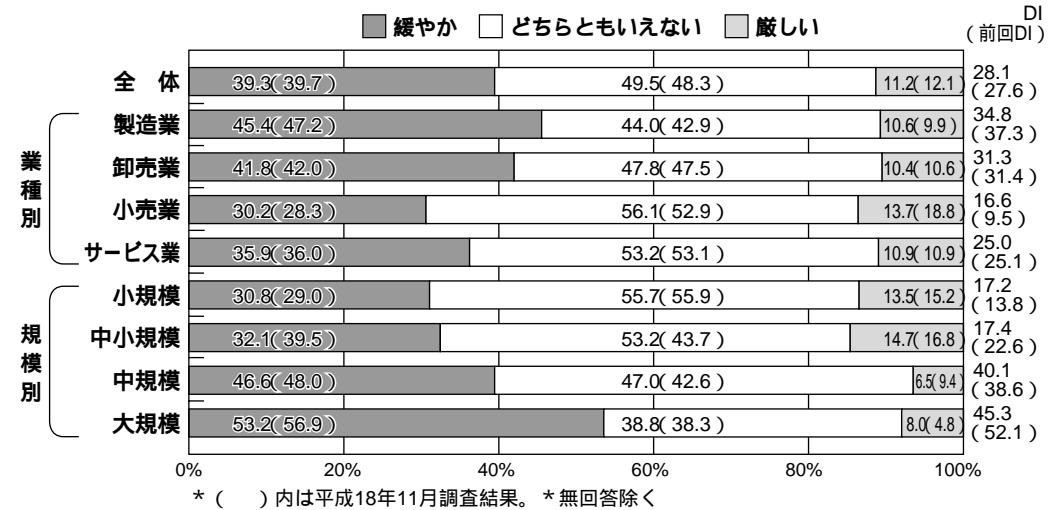
図表2 金融機関の借入・返済姿勢DI（「緩やか」 - 「厳しい」）



*H13年8月以前は「どちらともいえない、わからない」を「どちらともいえない」として計算

*無回答を除く

図表3 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢 単数回答(%)

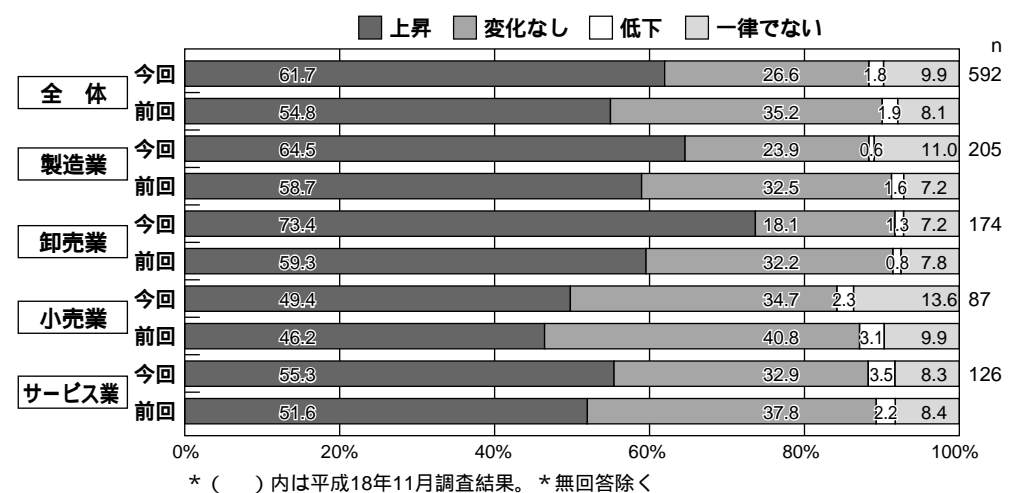


3 主な取引金融機関からの借入金利について

(1) 金利の傾向

主な取引金融機関からの借入金利は、「上昇」が61.7%と前回調査（18年11月）に比べ6.9ポイント増え、借入金利の上昇が続いている。前回調査では「上昇」が前々回調査（18年5月）に比べ25.0ポイントの大幅な増加であったが、今回はさらに増加

図表4 主な取引金融機関からの借入金利の傾向 単数回答(%)



している。

業種別にみると、いずれの業種も「上昇」の割合が、前回よりも増加している。特に、卸売業は「上昇」が73.4%と14.1ポイント増加した。また、製造業も「上昇」が64.5%と5.8ポイント増加した。

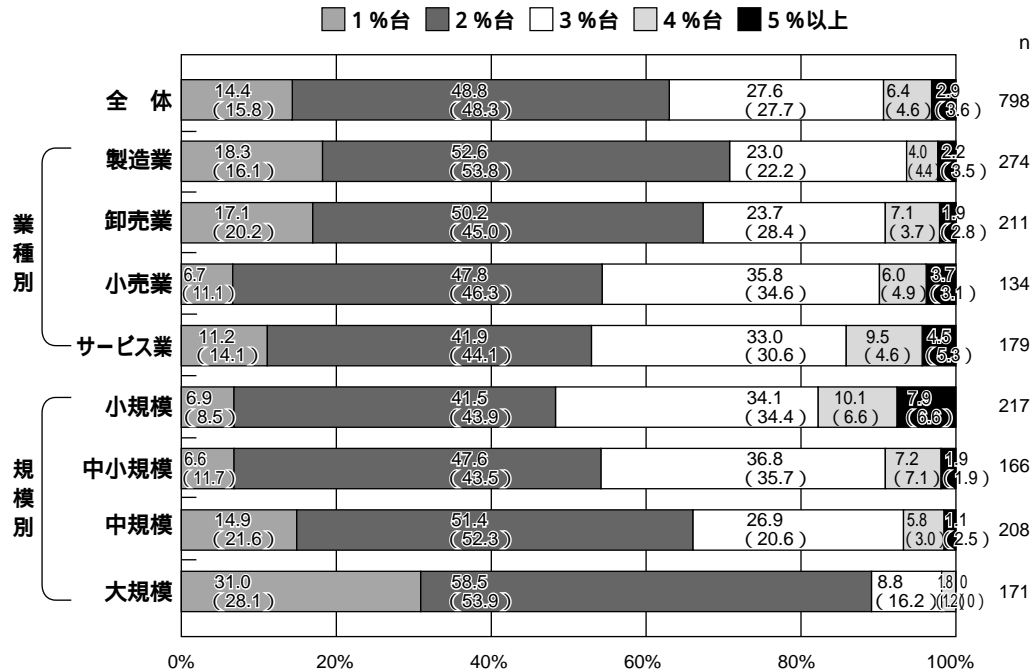
(2) 最近の借入金利の水準(3年超5年以内、保証協会の保証付以外)

最近の借入金利の水準は、「2%台」が48.8%と最も多く、次いで「3%台」27.6%、「1%台」14.4%の順となっている。前回と比べ、各金利の割合はほとんど変わっていないが、「1%台」がやや減少している。

業種別にみると、全業種とも「2%台」の割合が多いものの、小売業、サービス業は「3%台」の割合が多くなっている。規模別にみると、規模が大きくなるにつれて2%台以下の割合が増加する傾向にあり、大規模では「1%台」が31.0%を占める。

図表5 最近の借入金利(3年超5年以下のもの)

単数回答(%)



* ()内は平成18年11月調査結果。* 無回答除く

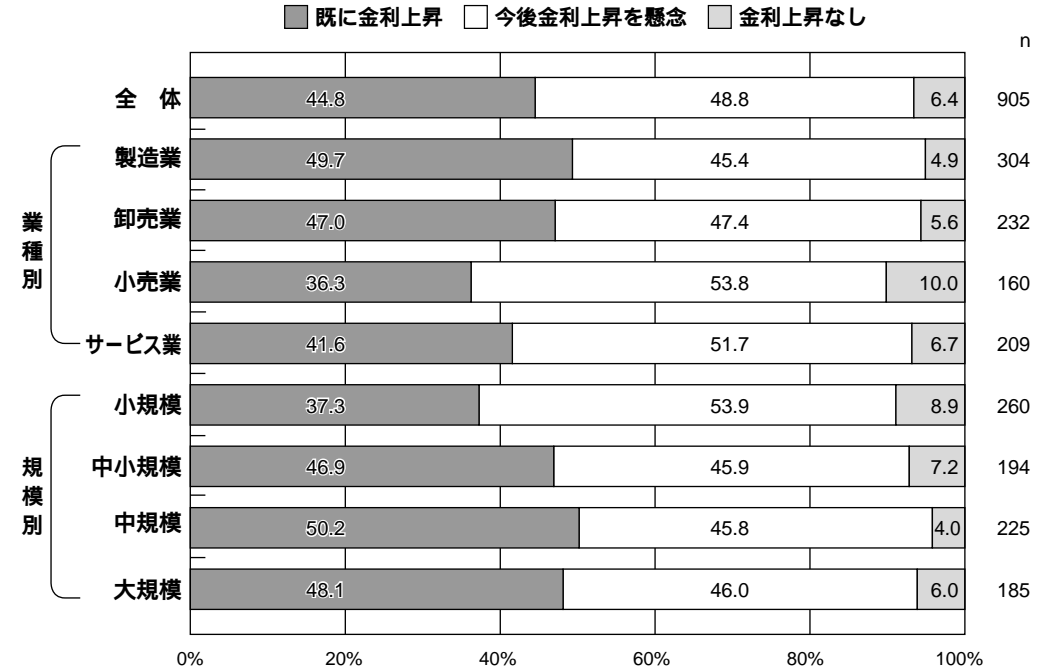
4 日銀の追加利上げの影響について

日本銀行は、平成19年2月に0.25%の追加利上げの決定を行い、即日実施した。追加利上げの影響について、全体では「既に金利上昇」が44.8%、「今後金利上昇を懸念」が48.8%を占めた。量的緩和政策の解除(平成18年3月)後に実施した前々回調査(平成18年5月)では、「既に金利上昇」が11.0%、「今後金利上昇を懸念」は79.2%であった。今回の調査では「既に金利上昇」は前々回調査に比べ33.8ポイントの大幅増加となり、金利上昇に対する懸念が現実のものとなっている。

業種別にみると、製造業、卸売業は「既に金利上昇」が5割近くと「今後金利上昇を懸念」を上回っている。規模別でみると、中規模、大規模とも「既に金利上昇」が5割近くを占め、他の規模より高くなっている。

図表6 日銀の追加利上げの影響

単数回答(%)



* ()内は平成18年11月調査結果。* 無回答除く